会議結果

１　開　　会

東京都石原慎太郎知事から挨拶があった。

「このアジアの大都市のネットワークというのは、国対国の交渉以上に小回りがきく。具体的な話し合いも深く行うことができる。限られた時間だが、熱心に討論していただき、すでにそれぞれの専門家が各分科会で討論してきた結果も、代表の方々が十分聞き取って吸収して帰り、これから先、都市と都市との交流を踏まえた国と国との協力の中で新しいプロジェクトを展開していきたい。」

２　共同事業の実施報告

12 の共同事業の中から、以下の７つの事業を取り上げ、事業の実績と成果を報告した。

（１）「中小型ジェット旅客機の開発促進」（報告都市：東京）

本共同事業には6都市が参加しており、2002 年から毎年、実務担当者レベルの会議を開催している。これまでの会議では、アジアで旅客機を開発・製造することの意義などを話し合い、共同でアピールや提言をするなどして、アジアとの連携を深めてきた。本共同事業の成果には、日本のジェット旅客機MRJ（三菱リージョナルジェット）の開発・製造にアジアの国々が参画したことがあげられる。例えば、台湾の航空機メーカーAIDC社がMRJの一部の部位の設計と製造に参画しているほか、インドのIT企業インフォシスは、MRJの設計作業に参画している。

今年の共同事業別会議は、11 月 29 日に東京の羽田空港内で行う。会議では、「アジア旅客機」実現に向けた長期計画となる「アジア旅客機ビジョン」について発表する予定。

（２）「危機管理ネットワーク」（報告都市：東京）

本共同事業は、2003 年から８年にわたり活動してきた。

危機管理会議は、これまで８回開催し、洪水や地震などの自然災害、大都市におけるテロ対策などをテーマに議論を重ね、各都市の経験やノウハウを蓄積してきた。今年は、９月に台北で「地球温暖化と気候変動に適応した災害軽減策」をテーマにアジアで頻発する大規模洪水に焦点をあてて議論した。また、危機管理連絡網については、現在、各都市の防災担当者約 50 名を登録し、災害情報や防災情報の共有に取り組んでいる。さらに、人材育成事業についてであるが、東京都が実施する総合防災訓練には、2006 年からソウル、台北やシンガポールが参加している。今後とも、アジアの各都市と共に知恵と経験を共有し、アジアの大都市の危機管理能力の向上に努めていく。

（３）「アジア感染症対策プロジェクト」（報告都市：東京、ジャカルタ）

〔東　京〕

本共同事業は、全都市参加のもと実施している。

アジア大都市感染症対策プロジェクト会議は、これまで５回開催しており、今年２月に東京で開催された会議では、ＷＨＯ西太平洋地域事務局の大津聡子氏に講演していただいたほか、各都市から昨年流行した新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザの発生・対応状況について報告し、手洗いやサーベイランス体制等の重要性について共通認識を得た。また、共同調査研究については、アジア各都市に共通する課題である結核について、2009

年に計画を策定し、実施している。現在、2011 年の報告書作成に向けて調査結果の分析を行っている。さらに、人材育成研修は、これまでクアラルンプールや台北等にて計５回、デング熱対策やＨＩＶ／ＡＩＤＳ対策等について実施してきた。第６回アジア大都市感染症対策プロジェクト会議及び研修は、明日から台北で３日間の予定で、新型インフルエンザワクチン政策等をテーマに実施する。

〔ジャカルタ〕

2011 年に開催するアジア大都市感染症対策プロジェクト会議については、ジャカルタで 9 月 21 日～23 日に開催を予定している。会場はボルブドゥールホテルを予定しており、会議1日目には、鳥インフルエンザ（H5N1型）の状況や結核共同調査研究についての報告を行い、2日目は、Persahabatan 病院などを視察することを検討している。

（４）「ジュニアスポーツ交流」（報告都市：東京、バンコク）

〔東　京〕

今年で第４回となる２０１０ジュニアスポーツ交流大会は、バドミントンと柔道の種目で開催した。昨年に引き続き全会員都市が参加した。参加者は、スポーツ交流のほか、都内の学校を訪問し、同世代の学生との交流や着付けなどの日本文化体験も行った。また、今回は新たな試みとして、アジア発祥のスポーツであるセパタクローの普及・啓発を図るため、バンコクから選抜チームを招き、エキシビジョンマッチを開催した。

〔バンコク〕

バドミントンおよび柔道ともにバンコクは好成績を残すことができた。セパタクローのデモンストレーション試合についても日本と１対１という結果だった。今後とも草の根の交流を続けていきたい。

（５）「アジア舞台芸術祭」（報告都市：東京）

アジア舞台芸術祭は 2002 年以来、これまで７回開催してきた。

昨年は、アジアのアーティストが出会い共同して新しい舞台芸術を創造・発信することをテーマに、東京で開催した。ハノイ、ソウル、台北、東京の４都市から公演団が参加し、延べ 18 演目延べ 53 公演を実施し、約 25,000 人が来場した。参加都市間で共同して制作した作品を披露したほか、東京からは、アジアの食をテーマとした料理演劇や、若手の劇団が制作した舞台のショーケースのプログラムを提供した。今後は、これまでの成果を踏まえ、優れた舞台芸術を創造し、アジアから世界に発信する事業にシフトする時期に来ていると考えている。本年は、各都市から 30 名を超えるアーティストが参加し、多様な文化が融合する新たな舞台作品を共同して創り出すワークショップを東京で試行実施している。今回得られた成果について、各都市と協力しながら効果的な発信を図っていきたい。

（６）「ウェルカム・アジアキャンペーン」（報告都市：東京）

キャンペーンの円滑な実施を目的としてアジア観光促進協議会を組織しており、本年7月にクアラルンプールで第9回目の協議会を開催した。

昨年の第8回協議会以降の新たな取り組みとしては、ポータルサイトに各都市の旅行業協会の情報を新たに掲載し民間事業者同士の交流をサポートしているほか、「ワン・アジア・ツーリズム展」を本年開催し、本事業及び参加都市の観光 PR を実施した。また、仮称「ワン・アジア・パス」という周遊型旅行商品の開発に向けた各都市の連携促進に努めている。

今後とも、各都市の連携を促進しながら効果的なキャンペーン PR を展開するとともに、新た

に「ワン・アジア・パス」という周遊型旅行商品の開発に向けて取り組んでいく。

（７）「職員能力向上プログラム」（報告都市：東京）

職員能力向上プログラムでは、各専門分野の先進事例やノウハウをアジア諸都市間で共有し、実務能力の向上を目指しており、これまで 300 人以上の研修生が研修を終了している。都市マネジメントなど各都市の行政課題に対応し 10 の研修コースを設置している。新規課題に対応するため、本年度からは「各都市における企画研修」を開始しており、本年度は、洪水・高潮対策研修を実施する予定である。

「水道の事業経営及び管路技術研修」では、これまで約 50 名の研修生を受け入れている。昨年は、研修の中で漏水率低減に効果がある波状ステンレス鋼管の接続方法を学び、研修に参加した都市において実際に導入に結びつくなど、具体的な成果をあげている。また、「下水道維持管理技術研修」についても、これまで約 50 名を超える研修生を受け入れており、水再生センターなどの下水道施設や下水道工事現場を視察するなど、実務に即した内容のカリキュラムを実施している。

○ 中期計画の改訂

2007 年に開催したマニラ総会において、共同事業のレビュー及びそれぞれの共同事業ごとに中期計画を幹事都市が策定することに合意した。この中期計画は、2008 年から 2010 年までの3ヵ年となっており、本年は計画期間の最終年にあたっている。次回の総会に向けて、現中期計画のレビューを行うとともに、次期中期計画の策定を進めていきたい。協力をお願いしたい。

○ 意見交換

・デリーから、「観光」に関し、各都市が連携し行政の強みを生かした魅力的なパッケージツアーを企画すべきという提案があった。

・マニラ首都圏から、職員能力向上プログラムについて、新たな課題の設定などの要望があった。

・シンガポールから、高齢化に伴う社会・経済の変化や行政の対応について、各都市の経験や情報を共有できないかとの提案があった。

・ジャカルタから、日本のワクチン開発に係る経験や技術を共有できないかとの提案があった。また、東京から、インフルエンザのワクチン開発を行う共同のセンターをアジアにつくれないかとの提案があった。

○ オブザーバー（トムスク）からの挨拶

2年前に開催された日露知事会議の際、アジア大都市ネットワーク21について知り、石原都知事から、本ネットワークへの招待をいただいた。

トムスクは、天然資源が豊富であり、大学が多数あるほか、ロシアにおける4つの経済特区のうちの1つが存在する。2011 年に開催されるトムスク革新フォーラムにぜひ来ていただき、トムスクの知力のポテンシャルに触れてもらえるとありがたい。

我々は、アジア大都市ネットワーク21が展開している共同事業のうち、開発投資に関わるビジネスプロジェクトや、都市の発展に向けた ICT 戦略に興味がある。また、研修については、水道システムエンジニアのための上級研修にまず参加したいと考えているほか、廃棄物対策や都市マネジメントなどに興味がある。

３　政策対話「アジアの大都市における環境負荷の低減に向けて」

○　第一部：クリーンな都市環境の実現

デリー、ジャカルタ、バンコク、ソウル、東京からそれぞれ発表が行われた。

〔デリー〕

世界の都市化によって、今、都市は地方からの出稼ぎ、移民の問題が深刻化しており、デリーにおいても環境問題に直面している。具体的には、大気汚染、水質汚濁、持続可能な公共交通が不可欠であること、廃棄物管理、そして緑地面積を増加させることによる持続可能な開発、そして再生可能エネルギーの促進である。

大気については、厳格な大気品質基準が通知された。定期的にモニタリングを行うため、６局の監視局が設置された。車の排気ガスによる大気汚染を抑制するため、超低硫黄のディーゼル車が都市では義務付けられているほか、バッテリー駆動する車両に関してインセンティブが提供されている。

持続可能な公共交通に関しては、バス、タクシー、三輪車の一種であるオートリキシャについて、すべて CNG（圧縮天然ガス）車両に転換している。

水質については、ヤムナー川の水質汚濁が非常に大きな問題となっている。

廃棄物管理については、デリーでは１日あたり 8,000 トンの固形廃棄物が生じている。現在は、衛生的な埋め立てのみで対応しているが、この廃棄物を削減し、そこからエネルギーをつくり出そうということで、現在エネルギープラントを建設中である。

また、デリーは最も緑化された都市である。過去 14 年間で 26 平方キロだった面積が、300 平方キロ以上にまで拡大した。また、都市の森という概念を導入し、40 の市で森がつくられたほか２つの生物多様性公園を造った。2009 年には、国から表彰もされている。

気候変動の取り組みについては、インドで初めて、詳細な気候変動対策アジェンダを作成した。2009 年から 2012 年を網羅している。

再生可能エネルギーについては、太陽熱による給湯に大きく力を入れている。蛍光灯、LED も普及している。屋上の太陽エネルギー発電なども開発が進んでいる。

そのほか、デリーの子供たちに、「３つの R（リデュース、リサイクル、リユース）」について、環境学習を進めている。

〔ジャカルタ〕

廃棄物対策についてだが、ジャカルタでは 1 日に約 6,500 トンの廃棄物が出る。内訳は、住宅から 53%、事務所から 30%である。固形廃棄物については３種類の施設があり、中間処理施設、たい肥製造センターそして最終処分場である。

中間処理施設とは廃棄物を圧縮するための施設であり、ジャカルタに３箇所あり、その一つであるスンタルの処理施設は６ヘクタールあり、１日の処理能力は 1,000 トンである。たい肥製造センターは、東ジャカルタのチャクンにある。民間セクターが施設を保有しており、たい肥の製造とリサイクルを行っている。バンタルガバンにある最終処分場は、嫌気性消化のガスを使用し衛生管理を行っている。

〔バンコク〕

環境に関わる最大の課題は、10 ミクロン以下の粒子状物質の問題である。車両数が増加していることに起因している。

バンコク都庁では、これまで関係機関と連携して取り組んできた。はじめに、モニタリングだが、バンコクには 21 箇所のモニタリングステーションを設置しているほか、特に混雑する道路 55 箇所にモニタリングユニットを設置している。また、車両のばい煙や騒音などの状況調査や相談受付を設置した。2010 年に行われた検査結果では、５％が基準値を超えるばい煙を排出していたことが判明した。バンコク都内を走行する車両が排出基準を継続して満たすよう、車両からの排出量が基準値を超えている場合は修理の対象とし、基準値内に収めるようにしているほか、改善がない場合は車両を没収し解体している。

また、バンコク大気保全ボランティアのための研修プログラムを実施しているほか、緑地面積の増加、大気汚染規制の改善、都市部での自転車利用の推奨等に尽力している。大気環境を管理していくにあたっては、今後の対策として、自動車からの排出規制、交通システムの改善、沿道の清掃、緑地面積の増加、そして市民参画が必要と考えている。

〔ソウル〕

ソウルの大気については、特にこの３年間急速に良好になっている。
毎年、市民へ世論調査を行っており、2009 年度の 11 月に実施した世論調査では「ソウルの空気はよい」と答えた市民が前年度に比べて 7.9%増加しているなど、世論調査からもその傾向がみてとれる。その一番の理由は、ソウル市内で実行している政策である。

第一に、CNG（圧縮天然ガス）車両に変えたことがあげられる。ソウル市内の 7,600 台のバスのうち、95%がすでに CNG バスになっている。また、リムジンバスや清掃車等についても切り替えを予定している。また、ばい煙低減装置費用の補助をしており、首都圏３都市の登録車については、全てばい煙低減装置の装着を義務付けているほか、アイドリング制限装置や窒素酸化物除去装置の装着の普及に努めており、ばい煙を減少させている。

また、道路周辺の粉塵清掃を実施している。現在は、水清掃を行っているが、冬季は凍ってしまうため、現在、真空清掃車を開発中である。来年からは真空清掃車の導入を予定している。さらに、新環境グリーンカーについても、現在ソウル市内で 17 台の電気バスが運行しているが、目標としては、電気乗用車や二輪車を含め３万台を４年間の間に普及させる予定で、充電設備についても 8,700 台まで増加させる予定である。

その他、市民の参加も不可欠であり、１週間のうち乗用車を利用しない日を１日設けるプログラムを実施しており、走行しない場合はインセンティブを与える施策を実施している。ソウルに登録されている乗用車は 250 万台だが、100 万台が本プログラムに参加している。

〔東　京〕

はじめに、東京の水道事業の概要だが、１日平均 430 万立方メートルの水を蛇口から提供しており、2 万 6,000 キロメートルの水道管を用いている。また下水道管は 1 万 6,000 キロメートルもの長さであり、下水の処理は 13 の水再生センターで行っている。

上水道に関わる取り組みである「漏水防止対策」については、東京都の漏水防止対策の推進により、60 年前には 30%以上あった漏水率を 2009 年には 3%に低減させた。①水道管の計画的な取替えや管の材質性能の向上、②漏水の早期発見と迅速な修理、③漏水防止関連技術の開発、の３つの戦略により、取り組んでいる。

また、下水道に関わる取り組みについてだが、下水道に関わる課題の一つは法定耐用

年数を超えた下水道管の更新である。そこで、下水道の更新を効率的に実施するために、テレビカメラ調査機等を開発・導入し、下水道管内部の健全度の把握に努めているほか、非開削で下水を流しながら下水道管をリニューアルすることができる SPR 工法などを開発・導入している。また、下水を高度に処理した再生水の活用も下水道に関わる重要な取り組みの一つである。

さらに、国際貢献にも力を入れている。都の水道・下水道では、職員の海外派遣や海外研修生の受入れ、国際会議への参画等により、「漏水防止技術」や「水再生技術」など都の持つ技術・ノウハウを海外に発信してきた。また、一歩踏み込み、東京水道の強みである高度な技術やノウハウを活かし、海外の水道施設の運営に関与していくビジネスベースの国際貢献を展開していく。下水道についても降雨時に下水道から河川などへ流出するごみを７割以上削減できる装置を開発し、ドイツ、韓国の会社とライセンス契約を締結するなど、東京都で開発した技術を海外へ展開している。

世界の水問題解決のため、今まで以上に貢献していきたいと考えている。

○ 意見交換

・デリーから、各都市のベスト・プラクティスをウェブサイトに掲載することができないかとの提案があった。

・シンガポールから、バンコクに対し、大気保全ボランティアの人数等について質問があった。1,000 人以上のボランティアがいる、との回答がバンコクからあった。

・シンガポールから、シンガポールでは屋上緑化を進めており、屋上で蚊が発生しないよう排水方法を工夫している、との情報提供があった。

・マニラから、バンコクに対し、緑地面積の増加に民間セクターが協力する場合、インセンティブがあるのかについて質問があった。協力してもらえる場合はスポンサーになる計画はある、との回答がバンコクからあった。

・ソウルから、デリーに対し、環境問題への市民参画について質問があった。「バギダリ」プロジェクト等について、デリーから回答があった。

○ 第二部：低炭素都市の実現

はじめに、東京商工会議所 岡村 正 会頭から「東京の産業界における環境保全の取り組み」について講演があり、続いてソウル及び東京から発表が行われた。

〔東京商工会議所〕

東京商工会議所では、2008 年 12 月に打ち出した中長期ビジョンに、10 年後の目指すべき東京の姿として「環境問題の解決に率先して取り組む風土が定着し、環境と経済を両立させている都市」としている。

具体的な取り組みとしては、無料の CO2 チェックシートをインタネットで提供し、会員企業の CO2 排出量の現状把握を支援しているほか、中小企業向け温暖化対策ヒント集を作成し、ホームページで各種補助金制度の紹介や中小企業が省エネに取り組んだ事例紹介を行っている。

また、2003 年から、「勇気ある経営大賞」という環境分野で優れた技術を保有する中小企業またはグループを顕彰する制度を設けている。受賞企業には、2008 年の四川大地震で被災地に簡易型の浄水設備を無償提供した、地下水のろ過システムを製造している株式会社ウェルシィ、米国メキシコ湾の原油流出事故の対策として浮上油の回収機を米国に送

った、ケミカルポンプの製造販売を手掛けている株式会社ワールドケミカル、そして、再利用可能でゴミをほとんど出さない梱包箱を製造しているスターウェイ株式会社がある。

さらに、企業や地域社会、家庭のあらゆる場面で環境保全に取り組む人材を育成することを目的として、2006 年に環境社会検定試験「eco 検定」を創設した。受験者総数は 16 万人を超え、合格者も 11 万人を超えるまでに至っている。

これからもこれらの活動を通じて会員事業の取り組みを支援することで、世界で最も環境負荷の少ない都市、東京の実現に取り組んでいく。また、環境技術に優れた会社が多数あるのでその技術により来日されているアジアの各国の皆様の役に立つことができれば幸甚である。

〔東　京〕

気候変動がもたらす深刻な危機を回避するためには、21 世紀半ばまでに世界全体で温室効果ガス排出を半減することが必要とされている。東京都では、すでに４年前にこの目標に向けた第一歩として、2020 年までに 2000 年比で 25%の CO2 を削減することを決定している。その取り組みとして、本年４月からは日本ではじめてキャップ＆トレードを導入した。東京の制度の特徴は、大規模工場だけではなく、オフィス、商業施設、政府機関など業務部門も対象としていることにある。

キャップ＆トレードの導入は、すでに東京の都市開発や企業活動を低炭素型に変えつつある。都市開発において、これまで考えられなかったような大規模の省エネルギー投資が開始されているほか、キャップ＆トレードの直接の対象となっていない中小事業所でも CO2 削減の取り組みが進んでいる。さらには、CO2 削減の取り組みを新たなビジネスの機会として活用しようという創意的なビジネスモデルが次々と生まれている。

厳しい気候変動対策を導入すると、経済活動に制約を加え、都市の成長にマイナスになるという見方があるが、私たちは東京都の経験からそうした理解とは反対に、強力な気候変動対策を導入することは省エネルギー投資を活発にし、都市経済の活性化にも資するものであると考えている。東京都は、今後とも東京商工会議所をはじめとする東京の企業、経済界と力をあわせ低炭都市の実現に最大限の努力を行うとともに、これまでの経験や東京の環境技術をアジア大都市ネットワーク２１参加都市の皆様にも積極的に提供し、各都市の気候変動対策の前進に貢献していきたい、と考えている。

〔ソウル〕

ソウルは、過去 100 年間で温度が 2.4 度上昇しており、世界が 0.7 度であることに比して３倍である。また 4,500 万トンもの CO2 が発生している。温暖化が進んでいる現状に対し、2030 年までの目標をたてている。

新・再生エネルギーの普及については、2007 年は 1.5%だが、これを 2030 年までに 20%まで拡大していく予定である。次に、ソウルの南部地域 Magok 地域を開発予定であり、2030 年までにマンション１万 1,000 世帯分が建設される予定だが、この世帯が使用するエネルギーの 56%以上を新エネルギー・再生可能エネルギーで賄う予定である。

また、建物の分野では、新築の建物については、建築費の 7%以上を新エネルギーに対して投資しなくてはならないほか、環境建築の認証制度も導入している。2030 年までには、ソウルの建物の 60%をグリーンビルディングにする計画がある。既存の建物については、（環境に配慮した建物に改修することを「ＢＲＰ」と称しているが）ソウル市内で管理する建物のうち、94 棟の建物をＢＲＰの建物に改装した。ＢＲＰによる改装につい

ては、金融面での支援も行っている。

さらに、交通の分野では、バス専用車線をつくるほか、地下鉄の延長を行う予定であり、2030 年までに現在、62%の公共交通負担率を 75%まで引き上げる予定である。また、自転車の普及率についても、現在は 1.2%だが 10%まで大幅に向上させる予定であり、地下鉄の自転車専用車両やインフラ整備を行っている。

最後に市民の参加についてだが、各家庭や会社において、ガス、電気や水の使用量を少なくした場合に一定のインセンティブが与えられる、エコマイレージを実施している。例えば、休暇のクーポンを与えるといったもので、来年からはクレジットカードと連携し、ポイントを現金のように使えるようにする予定である。

○ 意見交換

・東京から、ソウルに対し、自転車専用の地下鉄について質問があった。エレベーターを利用して地下に降りることが可能な構造になっており、自転車を地下鉄の車両に乗せて移動できるインフラが整備されている、との回答がソウルからあった。

・マニラ首都圏から、既存の建物を環境に配慮した建物に改修する際、税の優遇策があるのかについて質問があった。年間 3,000 万ドルの資金融資を行っている、との回答がソウルからあった。

・ソウルから、東京商工会議所に対して、「eco 検定」の実施方法について質問があった。参考書を発行しており、それを勉強することで「eco 検定」に合格することができる仕組みとなっている、との回答が東京商工会議所からあった。

4　特別報告「産業の振興と新技術の開発」

はじめに、三菱航空機株式会社 江川豪雄 取締役社長から「アジア発の次世代航空機 ＭＲＪの開発」について講演があり、続いて東京から発表が行われた。

〔三菱航空機株式会社〕

リージョナルジェットとは、大きさとしては 50 席～100 席の間で、航続距離として東京を中心にグアム、台北、上海や北京をカバーする飛行機のことをいう。ＭＲＪでは、90 席と 70 席を開発中である。開発のコンセプトとしては、①環境にやさしい飛行機であること、②経済的な飛行機であること、③非常に快適なキャビンを提供することである。2007 年にこうしたコンセプトの飛行機を造ると世界に発表し、現在、125 機の注文がある。今年の９月 30 日に製造過程に入り、飛行試験機での最初のフライトは 2012 年の中頃、また、一番機の引渡しは 2014 年の第１四半期に予定している。

（補足）

MRJ の製造にあたっては、台湾の AIDC 社が構造部品の一部製造に携わっているほか、インドの会社が設計作業の一部に携わっている。

〔東　京〕

はじめに、東京の製造業の現状であるが、製造業の事業所数は約４万所にのぼり全国で２位を誇る。また、多様な企業が集積しており、企業間に激しい技術競争が行われることで高度な技術を育てるとともに地域の企業同士のネットワークがつくられている。

東京の取り組みとしては、東京の産業力強化に向けて中小企業の経営力の向上、技術開発や人材育成を支援し、産業基盤の強化を図った上で、産業全体の底上げを行うとともに、

中長期的な視点にたち今後成長が期待される産業の戦略的な育成を図っている。

また、東京の中小企業の優れた技術を発掘し紹介する取り組みとして、石原都知事の提唱のもと、2000 年から毎年東京都ベンチャー技術大賞表彰式を開催し、中小企業の革新的で将来性のある製品や技術を表彰しており、これまで 85 社を表彰してきた。今年は、12 企業がノミネートされており、中小企業のための日本国内最大級のトレードショーである「産業交流展」において表彰する予定である。今年の産業交流展では、初めて「ＡＮＭＣ21・アジアゾーン」を設けて、アジア諸都市の企業も出展する予定である。今後とも産業交流展にてアジアゾーンを設置するなど、アジアと東京の企業間交流を深め、新技術の創出や販路開拓を支援していきたいと考えている。

その他、ウェブサイトにより東京の中小企業などの情報発信を行っているほか、都内中小企業の情報をデータベース化するとともに、商社 OB 等の専門家を活用した海外取引の斡旋を行うなど、東京の中小企業支援を行っている。また、「東京ビジネスエントリーポイント」を都庁内に設置し外資系企業にビジネス関連情報や生活関連情報等を提供している。

５　討議「ネットワークの新たな展開に向けて」

丸紅株式会社 勝俣宣夫 取締役会長から「アジアにおける官民連携の強化」について発表があった。

〔丸紅株式会社〕

今年６月、日本政府は経済活性化のための支援策を盛り込んだ新成長戦略を発表し、この戦略ではアジア地域との相互協力関係を強化することがポイントであった。中でも、アジアにおけるインフラ輸出が指摘されている点に注目すべきである。なぜなら、インフラ輸出はアジアの成長への貢献に加え、ひいては日本経済をも活性化させる、win-win の関係をもたらすからである。

丸紅は、日本の総合商社の一つであり、アジアを中心に世界に多数の営業拠点をもち、貿易・投資活動を行っている。中でもインフラ・ビジネスは最も重要な分野であり、特に、電力、水、そして都市開発の分野でアジアと大きなかかわりを持っている。

インフラプロジェクトの組成を巡る官民連携には 2 つの意味がある。

第一に、インフラを輸出する企業と日本政府との連携である。例えば、総合的なインフラ整備の基本プランを協議することなどである。第二に、インフラを受け入れるアジア各国政府との連携である。例えば、入札制度、電力行政や水道行政などのインフラ導入・運営に関わる関連政策の透明性を高めることがあげられる。

連携の事例としては、日本とアジアの政府間で、CO2 の排出に関連して「二国間オフセットメカニズム」の締結交渉が進められていることや、東京水道サービスと民間企業が共同して、海外の水道業者を買収したり、海外で事業運営会社を設立する展開が可能になっていることである。

日本企業の連合のみでは競争力のあるインフラ関連設備を供給することには限界がある。アジア企業に補完していただく分野は数多いと考えており、アジアと日本の共生は可能であると考える。賛同いただき、引き続き支援をお願いしたい。

※ 東京から、アジア大都市ネットワーク２１の発展には、企業を含めた複合的・重層的なネットワークへと発展させていくことが重要である、との発言があった。

６　次回開催都市の決定

次回のアジア大都市ネットワーク２１総会は、２０１１年にソウルで開催することが決定され、チョウ・ウンヒ副市長は、次のように挨拶した。

「アジア大都市ネットワーク２１は、発足以来大きな進歩を遂げてきた。これは事務局及び会員都市が努力してきたからである。次回の総会は１０回目という節目にあたる。今年の総会の成功の上に、来年のソウルの総会は結果を打ち立てていくことができる。これまでと変わらない皆さんの支援を賜りたい。各都市の首長の皆さまに、来年ソウルでお目にかかるのを楽しみにしている。」

７　会議のまとめと東京宣言の採択・署名

○ 会議のまとめ

事務局から会議のまとめについて、報告があった。

（１）ウェブサイトの活用・パッケージツアーの企画について

デリーから、各都市のベスト・プラクティスをウェブサイトに掲載することができないかとの提案があった。また、観光に関し、各都市が連携し行政の強みを生かした魅力的なパッケージツアーを企画すべきという提案があった。事務局で運営しているアジア大都市ネットワーク２１のウェブサイトがあるので、ご提案を含め、今後、ウェブサイトの活用方法について、各都市の皆様と調整をしていきたい。また、パッケージツアーの提案については、ウェルカム・アジアキャンペーンにおける取り組みのなかで検討していきたい。

（２）鳥インフルエンザ等のワクチン開発に係る技術などの共有

ジャカルタから、日本のワクチン開発に係る経験や技術を共有できないかとの提案があった。また、東京から、インフルエンザのワクチン開発を行う共同のセンターをアジアにつくれないかとの提案があった。アジア感染症対策プロジェクトにおける取り組みのなかで、都市間協力を幅広く検討していきたい。

（３）高齢化社会への対応

シンガポールから、高齢化に伴う社会・経済の変化や行政の対応について、各都市の経験や情報を共有できないかとの提案があった。既存の職員能力向上プログラムの活用を含め、実務者間で情報交換を行っていきたい。

（４）職員能力向上プログラム

マニラから、職員能力向上プログラムについて、新たな課題の設定などの要望があった。各都市のニーズを踏まえて効果的な研修を企画・運営していきたい。

○ 東京宣言の採択・署名

東京宣言（28 ページ参照）を採択し、各都市代表が署名した。

会議の様子

各都市代表とのフォトセッション